



## 2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月14日

上場会社名 INTLOOP株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9556 URL https://www.intloop.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 林 博文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 内野 権 (TEL) 03-5544-8242  
 定時株主総会開催予定日 2023年10月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年7月期の業績(2022年8月1日~2023年7月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	17,823	35.8	1,105	39.4	1,107	43.4	794	53.6
2022年7月期	13,120	41.9	793	97.6	772	84.3	517	51.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	172.25	168.68	22.9	17.6	6.2
2022年7月期	128.02	124.78	28.2	17.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 -百万円 2022年7月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2022年5月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2022年7月8日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2022年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	6,620	3,867	3,867	3,066	58.4	836.38
2022年7月期	5,982	3,066	3,066	3,066	51.3	666.64

(参考) 自己資本 2023年7月期 3,867百万円 2022年7月期 3,066百万円

- (注) 当社は、2022年5月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	297	△115	△152	4,026
2022年7月期	667	△11	1,847	3,997

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年7月期の業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,382	31.2	1,603	45.0	1,603	44.8	1,070	34.8	230.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期	4,624,400 株	2022年7月期	4,600,000 株
② 期末自己株式数	2023年7月期	42 株	2022年7月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	4,612,466 株	2022年7月期	4,041,095 株

(注) 当社は、2022年5月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手について)

当社は、2023年9月14日(木)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大も次第に落ち着きを見せ、行動規制や入国規制の緩和により、個人消費や設備投資は緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による物価上昇、エネルギーや原材料の価格高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ等により、依然として景気は不透明な状況が続いております。

この様な状況の中、当社は需要の高いIT人材市場に向け、優秀な社内人材と登録者数3万3千人（2023年7月末時点）となる高度なフリーランスを活かした営業活動により、堅調に業績を推移させることが出来ました。

一方で、新たな事業拡大に向けた活動では、業績への貢献は未だ僅少となりますが、転職支援サービス「High Performer Career」、「テキストキャリア」やマーケティング人材を活用したサービス「バチグマ」も大きな成長を継続することが出来ました。

上記の結果、当事業年度における当社の業績は、売上高17,823,203千円（前年同期比35.8%増）、営業利益1,105,574千円（前年同期比39.4%増）、経常利益1,107,309千円（前年同期比43.4%増）、当期純利益794,510千円（前年同期比53.6%増）となりました。

なお、当社はプロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当事業年度末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ543,369千円増加し、6,214,272千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が416,813千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は、前事業年度末に比べ94,845千円増加し、406,016千円となりました。これは主に、投資有価証券の新規取得等により投資有価証券が106,324千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ638,215千円増加し、6,620,288千円となりました。

#### (負債の部)

当事業年度末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ42,707千円減少し、2,469,001千円となりました。これは主に、売上増加に伴うビジネスパートナーへの外注費増加により買掛金が150,986千円増加したこと、給与の支給日変更により未払費用が122,701千円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は、前事業年度末に比べ120,211千円減少し、283,345千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が119,418千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ162,919千円減少し、2,752,346千円となりました。

#### (純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ801,134千円増加し、3,867,942千円となりました。これは、当期純利益の計上等により繰越利益剰余金が794,510千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ28,637千円増加し4,026,429千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は297,140千円（前年同期は667,744千円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益1,105,726千円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額318,734千円、売上債権の増加額416,813千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115,756千円（前年同期は11,234千円の使用）となりました。

主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出114,054千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は152,752千円（前年同期は1,847,995千円の獲得）となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出146,528千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

## 1. 全体の見通し

我が国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大も次第に落ち着きを見せ、行動規制や入国規制の緩和により、個人消費や設備投資は緩やかに持ち直しの動きがみられます。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による物価上昇、エネルギーや原材料の価格高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ等により、依然として景気は不透明な状況が続く見込みです。

一方で、当社の事業を取り巻くITサービス市場、DX市場は、労働人口の減少や働き方改革などの社会ニーズによってさらに拡大していく見通しとなっております。

こうした経済環境のもと、当社の2024年7月期の非連結業績は、以下を見込んでおります。

## 2024年7月期の非連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

	2022年7月期 実績	対前期 増減率	2023年7月期 実績	対前期 増減率	2024年7月期 見通し	対前期 増減率
売上高 (百万円、%)	13,120	41.9	17,823	35.8	23,382	31.2
営業利益 (百万円、%)	793	97.6	1,105	39.4	1,603	45.0
売上高営業利益率 (%、pt)	6.0	+ 1.7pt	6.2	+ 0.2pt	6.9	+ 0.7pt
経常利益 (百万円、%)	772	84.3	1,107	43.4	1,603	44.8
売上高経常利益率 (%、pt)	5.9	+ 1.4pt	6.2	+ 0.3pt	6.9	+ 0.7pt
当期純利益 (百万円、%)	517	51.3	794	53.6	1,070	34.8
1株当たり当期純利益 (円 銭)	128.02	—	172.25	—	230.67	—

なお、当社はプロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 2. 個別の前提条件

### (1) 売上高

当社の事業は、①プロフェッショナル人材ソリューション、②コンサルティング、③Webの3つのサービスで構成され、2024年7月期業績予想における売上高は、①及び②のサービスで99%を占めております。

売上高の予想を算出する上で勘案した前提条件は、次のとおりであります。なお、Webサービスについては、売上が僅少であることから省略しております。

#### ① プロフェッショナル人材ソリューションサービス

当社は、自社の案件紹介サイトに登録されたフリーランスコンサルタント・ITエンジニアを顧客企業の各種プロジェクトに応じてマッチングします。当社は顧客企業から業務委託を受け、当該フリーランス人材を案件にアサインして案件支援を行うことで、業務委託料を収益としています。フリーランス人材の転職支援サービスでは、転職の成立を契機とした、顧客企業からの成功報酬を収益としています。

プロフェッショナル人材ソリューションサービスの収益構造は、業務委託料、人材派遣料で構成され、売上高のほとんどは、業務委託料からのものとなります。

売上高の予想は、主に想定される毎月の平均販売単価と稼働人数をベースとして、算出しております。

2024年7月期は、毎月の平均販売単価は、前期と同程度で推移すると見込んでおります。

毎月の稼働人数は、登録者の獲得が堅調に進み、2024年7月末時点で、2023年7月末時点より294名増加し、1,500名と想定しております。

なお、2024年7月末の稼働人数の見込に関しては、各月の案件終了の確率や季節要因、四半期ごとの終了率を前期実績値と同程度で見込んでおり、それらの差し引きの結果、月当たりの稼働人数を算定しております。

#### ② コンサルティングサービス

コンサルティングサービスにおける収益構造は、顧客企業からの業務委託料で構成され、月額平均販売単価に社員の年間の稼働予定人数を掛け合わせた金額となります。

売上高の予想は、主に想定される毎月の平均販売単価と稼働人数をベースとして、算出しております。

2024年7月期は、毎月の平均販売単価は、前期と同程度で推移すると見込んでおります。毎月の稼働人数は、社員が2023年7月末時点より182名増加し、399名と想定しております。

以上の結果、2024年7月期の売上高は前年同期比31.2%増の23,382百万円を見込んでおります。

### (2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価の主な内訳は、フリーランスおよびビジネスパートナーに対する外注費が約9割を占め、これに加えコンサルティングサービスを主体で提供する部門に在籍する社員の人件費、法定福利費、通勤費原価を計上しています。

売上原価については、売上高に連動し増加するものであり、前期の実績値の平均売上原価に当期の年間稼働人数の見込みを乗じた金額となっております。

以上の結果、2024年7月期の売上原価は前年同期比30.6%増の17,955百万円となり、売上総利益は前年同期比33.2%増の5,426百万円を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、以下の通りです。

(人件費)

プロフェッショナル人材サービスにおける営業担当の増員は翌期以降の成長に寄与し、コンサルティングサービスにおける当社社員数の増員は将来の売上高総利益率の向上に寄与することから、将来の成長への投資として、採用活動強化のための人員採用により、前年同期比52.0%増の1,699百万円を見込んでおります。

(採用費)

前述の人件費と同様の理由により、人材紹介料を中心とした採用費の増加により、前年同期比24.8%増の732百万円を見込んでおります。

(広告宣伝費)

翌期以降の事業成長の先行投資として、フリーランス獲得のため、積極的に広告投資を行う方針のため、前年同期比31.3%増の687百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年7月期の販売費及び一般管理費は前年同期比28.8%増の3,823百万円、営業利益は前年同期比45.0%増の1,603百万円を見込んでおります。

(4) 営業外損益・経常利益

営業外費用は、支払利息として3百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年7月期の経常利益は前年同期比44.8%増の1,603百万円を見込んでおります。

(5) 特別損益・当期純利益

特別利益及び特別損失は、大きな発生は見込んでおりません。

以上の結果、2024年7月期の当期純利益は前年同期比34.8%増の1,070百万円を見込んでおります。

3. 2024年7月期の連結業績予想 (2023年8月1日～2024年7月31日)

添付資料 3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) に記載の通り、本日開催の取締役会において、ディクスホールディングス株式会社の株式(持分比率 58.3%)を取得し、子会社化することについて決議しております。

同社の株式の取得が予定通り実行された場合、対象会社及び対象会社の子会社である日本ディクス株式会社、株式会社 iT パートナーズ、株式会社 エヌステージ、株式会社 ヴィータは、2024年7月期第2四半期より当社の連結子会社となる見込みであり、これらを前提とした連結業績の見通しは、以下となります。

2024年7月期の連結業績予想 (2023年8月1日～2024年7月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	28,679	1,815	1,815	1,097	236.45

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。現時点においては、IFRS(国際財務報告基準)を適用する予定はありませんが、当社の今後の事業展開及び今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,997,792	4,026,429
売掛金	1,609,789	2,026,603
仕掛品	640	1,080
前渡金	14,460	52,018
前払費用	37,066	93,455
その他	13,251	16,309
貸倒引当金	△2,098	△1,625
流動資産合計	5,670,902	6,214,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,262	49,262
工具、器具及び備品	47,401	50,648
その他	4,239	2,473
減価償却累計額	△27,420	△38,493
有形固定資産合計	73,481	63,889
投資その他の資産		
投資有価証券	124,440	230,764
関係会社株式	3,850	—
出資金	1,510	1,510
長期前払費用	1,969	1,611
繰延税金資産	26,632	24,768
敷金及び保証金	79,286	82,472
その他	—	1,000
投資その他の資産合計	237,688	342,126
固定資産合計	311,170	406,016
資産合計	5,982,073	6,620,288



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,304,917	1,455,904
短期借入金	215,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	146,528	119,418
未払金	215,303	248,584
未払費用	149,908	27,207
未払法人税等	209,812	166,251
前受金	6,650	7,304
預り金	96,405	76,960
賞与引当金	47,085	—
その他	120,097	167,371
流動負債合計	2,511,709	2,469,001
固定負債		
長期借入金	402,763	283,345
その他	793	—
固定負債合計	403,556	283,345
負債合計	2,915,265	2,752,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,016,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	966,000	4,508
その他資本剰余金	—	1,936,508
資本剰余金合計	966,000	1,941,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,084,535	1,879,046
利益剰余金合計	1,084,535	1,879,046
自己株式	—	△179
株主資本合計	3,066,535	3,869,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,151
評価・換算差額等合計	—	△2,151
新株予約権	272	210
純資産合計	3,066,807	3,867,942
負債純資産合計	5,982,073	6,620,288

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	13,120,534	17,823,203
売上原価	10,062,362	13,749,523
売上総利益	3,058,172	4,073,680
販売費及び一般管理費	2,265,065	2,968,105
営業利益	793,107	1,105,574
営業外収益		
受取利息	18	25
受取配当金	—	3,995
助成金収入	7,182	684
投資事業組合運用益	—	559
その他	1,526	820
営業外収益合計	8,727	6,085
営業外費用		
支払利息	3,094	2,504
訴訟関連費用	—	1,700
上場関連費用	25,109	—
投資事業組合運用損	772	—
その他	550	145
営業外費用合計	29,526	4,350
経常利益	772,308	1,107,309
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,583
固定資産売却損	439	—
特別損失合計	439	1,583
税引前当期純利益	771,868	1,105,726
法人税、住民税及び事業税	250,879	308,213
法人税等調整額	3,649	3,002
法人税等合計	254,528	311,216
当期純利益	517,339	794,510

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	—	—	558,062	558,062	608,062
会計方針の変更による累積的影響額				9,133	9,133	9,133
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	—	—	567,195	567,195	617,195
当期変動額						
新株の発行	966,000	966,000	966,000			1,932,000
当期純利益				517,339	517,339	517,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	966,000	966,000	966,000	517,339	517,339	2,449,339
当期末残高	1,016,000	966,000	966,000	1,084,535	1,084,535	3,066,535

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	272	608,334
会計方針の変更による累積的影響額		9,133
会計方針の変更を反映した当期首残高	272	617,467
当期変動額		
新株の発行		1,932,000
当期純利益		517,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	2,449,339
当期末残高	272	3,066,807

当事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,016,000	966,000	—	966,000	1,084,535	1,084,535	—	3,066,535
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,016,000	966,000	—	966,000	1,084,535	1,084,535	—	3,066,535
当期変動額								
新株の発行	4,508	4,508		4,508				9,016
資本金から剰余金への振替	△970,508		970,508	970,508				—
準備金から剰余金への振替		△966,000	966,000					—
当期純利益					794,510	794,510		794,510
自己株式の取得							△179	△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	△966,000	△961,491	1,936,508	975,016	794,510	794,510	△179	803,347
当期末残高	50,000	4,508	1,936,508	1,941,016	1,879,046	1,879,046	△179	3,869,883

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	272	3,066,807
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	272	3,066,807
当期変動額				
新株の発行				9,016
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
当期純利益				794,510
自己株式の取得				△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,151	△2,151	△62	△2,213
当期変動額合計	△2,151	△2,151	△62	801,134
当期末残高	△2,151	△2,151	210	3,867,942

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	771,868	1,105,726
減価償却費	13,292	13,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,490	△473
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,670	△47,085
受取利息及び受取配当金	△18	△4,021
投資事業組合運用損益 (△は益)	772	△559
支払利息	3,094	2,504
上場関連費用	25,109	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,583
固定資産売却損益 (△は益)	439	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△490,065	△416,813
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,589	△440
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,803	△37,557
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,538	△56,504
買掛金の増減額 (△は減少)	378,243	150,986
未払金の増減額 (△は減少)	45,652	33,281
未払費用の増減額 (△は減少)	37,404	△122,701
前受金の増減額 (△は減少)	1,572	654
預り金の増減額 (△は減少)	28,752	△19,445
その他	81,823	11,855
小計	891,368	614,358
利息及び配当金の受取額	1,506	4,021
利息の支払額	△3,094	△2,504
法人税等の支払額	△222,036	△318,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,744	297,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,082	△3,776
投資有価証券の取得による支出	—	△114,054
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	5,000
関係会社株式の取得による支出	△1,750	—
関係会社株式の売却による収入	—	2,267
敷金及び保証金の差入による支出	△1,484	△5,924
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,732
その他	82	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,234	△115,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△15,000
長期借入金の返済による支出	△158,895	△146,528
株式の発行による収入	1,932,000	—
ストックオプションの行使による収入	—	8,954
自己株式の取得による支出	—	△179
上場関連費用の支出	△25,109	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,847,995	△152,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,504,517	28,637
現金及び現金同等物の期首残高	1,493,275	3,997,792
現金及び現金同等物の期末残高	3,997,792	4,026,429

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	666.64円	836.38円
1株当たり当期純利益	128.02円	172.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	124.78円	168.68円

(注) 1. 当社は、2022年5月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2022年7月8日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	517,339	794,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,339	794,510
普通株式の期中平均株式数(株)	4,041,095	4,612,466

潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	105,020	97,743
(うち新株予約権(株))	105,020	97,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,066,807	3,867,942
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	272	210
(うち新株予約権(千円))	(272)	(210)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,066,535	3,867,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,600,000	4,624,358

(重要な後発事象)

(株式の取得による企業結合)

当社は、本日2023年9月14日開催の取締役会において、ディクスホールディングス株式会社の株式(持分比率58.3%)を取得し、子会社化することを決議致しました。

本株式取得が予定通り実行された場合、対象会社及び対象会社の子会社である日本ディクス株式会社、株式会社 iT パートナーズ、株式会社 エヌステージ、株式会社 ヴィータは、2024年7月期第2四半期より当社の連結子会社となる予定です。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：ディクスホールディングス株式会社(以下、ディクスHDといたします。)

事業の内容：システム開発、ネットワーク構築、インフラ導入、IT人材サービス、人材育成、アパレル販売

### (2) 企業結合を行った主な理由

日本ディクス株式会社(先月設立25周年)を母体とし4社の連結子会社を持つディクスHDは、2023年7月末時点において約500人の社員を有し、大手IT・通信キャリア企業から官公庁にいたるまで幅広いお客様に対し、システム開発、ネットワーク構築やインフラ導入、IT人材サービス、人材育成等の事業展開を行っている企業であります。

当社は、「in the loop / 成長のループ」の実現を目指し、本質的視点での伴走を通じて、さまざまな経営課題の解決や企業変革を支援するとともに、自社の事業運営ノウハウを提供価値に還元する、事業創造型コンサルティングファームであります。2023年7月末時点において、3万3千人を超えるコンサルティング及びテクノロジーソリューションに強みを持つフリーランスを抱え、事業展開を行っておりますが、同時に社員数の増加により、これらのフリーランスとの共同稼働となるハイブリッド体制構築を実現することで、案件拡大や稼働率向上に向けた活動を進めております。

今般、ディクスHDとの共同経営を実現することで、6社グループの相互送客に加え、アップストリームからダウンストリームにおける戦略的なケイパビリティを形成することで、付加価値の高い事業運営基盤が構築されると見込んでおります。今回の株式取得のみならず引続き継続的なM&A活動を推進することで、人と企業の成長が循環する社会を実現すると同時に中期成長戦略の目標でもある売上高1,000億円をいち早く実現できるよう邁進してまいります。

- (3) 株式取得の相手会社の名称  
ディクスホールディングス株式会社
- (4) 企業結合日  
2023年9月29日(予定)
- (5) 企業結合の法的形式  
株式取得
- (6) 結合後企業の名称  
名称に変更はありません。
- (7) 取得した議決権比率  
取得前の所有株式数： 0株、議決権比率： 0.0%  
取得後の所有株式数： 8,752株、議決権比率： 58.3%
- (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

- 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得原価及び対価 - 現金及び預金(概算額) - 893百万円  
内訳  
ディクスホールディングス株式会社の普通株式 873百万円  
アドバイザー費用等(概算額) 20百万円

- 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
現時点では確定しておりません。

- 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。

- 5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。